

2024年1月29日

大阪府知事
吉村 洋文 様

大阪府労働組合連合会
執行委員長 百濟 喜之

「組織・人事給与制度の今後の方向性」等に関する提案に対する府労連の態度と申入れ

2023年12月25日にあった「組織・人事給与制度の今後の方向性」等に関する提案及び提示については、府労連若しくは単組ごとの提案等が一部あるものの、単組の判断を尊重しつつ、府労連として取りまとめ態度を決定したので下記のとおり表明するとともに、継続課題を申入れます。

記

- 1 離職者を対象とした再採用選考により採用する場合の給与決定の方法について
提案を了承する。
なお、再採用制度については、職種や選考時期等の内容が未確定であるため、改めて詳細の提示を求める。
- 2 人事評価制度の改正（評価結果の反映方法）
提案については、やむなしと判断する。
今回の改正は、絶対評価結果と相対評価結果の乖離に対する改善と理解するが、乖離の解消までは至っておらず、また、制度上効果の反映は次年度である。引き続き、人事評価制度の目的である「執務意欲の向上」を図る観点から、効果検証と更なる改善の取り組みを求める。
- 3 主査級昇任時における給料上のインセンティブの拡充及び課長補佐級昇任時における昇給幅の縮小
主査級昇任時について了承し、課長補佐級昇任時は、やむなしと判断する。
なお、引き続き、給与制度に大きく関連する少数職場・職種の人事制度問題を中心とした総合的人事制度の確立を求める。
- 4 主査級職員のグループ長登用時における給与上の改善措置について
提案については了承する。

- 5 通勤手当に係る子育て中職員の認定基準緩和（府従、自治労府職）
提案についてはやむなしと判断する。
提案理由は子育て支援であるものの、職員のワークライフバランス推進との観点から、取り扱いの差が明らかになっており、引き続きの改善を求める。
- 6 交通機関の通勤認定基準の緩和及び自動車等通勤の許可要件の拡大（大阪教組）
提案を了承する。
なお、提案内容は、通勤認定基準の大きな制度・運用の変更を伴うものであり、事務取扱者への説明会並びに、教職員本人への周知等を求める。
- 7 営利企業への従事等の制限に係る許可について
提案については了承する。
なお、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等を踏まえ、勤務時間の適正な把握をはじめする過重労働対策はもとより、「副業・兼業の促進に関するガイドライン（厚生労働省）」など労働関係法令等の遵守する許可基準の明確化を求める。
- 8 会計年度任用職員の勤勉手当支給に係る評価制度の改正（評価結果の反映方法）及び報酬・期末手当の改定（4月遡及）
提案については了承する。
- 9 懲戒処分の基準の一部改正
提案については了承する。

以上